

2021年3月期 決算のお知らせ

2021年5月31日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,771	(26.7)	7,750	(26.8)	1,571	(170.0)	1,868	(111.7)
2020年3月期	6,133	(5.7)	6,114	(5.7)	582	(△6.6)	882	(△5.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年3月期	1,221	(105.3)	41	57	—	—	5.3	4.7	20.2			
2020年3月期	595	(△16.0)	20	25	—	—	2.7	2.5	9.5			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
2021年3月期	41,403		24,645		59.5		838 31		357.8	
2020年3月期	37,687		21,687		57.5		737 70		460.4	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	14	17	14	17	416	70.0	1.9
2021年3月期	—	—	33	25	33	25	977	80.0	4.2
2022年3月期 (予想)	—	—	未定		未定		—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

1 経営成績

当期のわが国経済は、2020年4～6月期の実質GDPが前期比年率29.3%減少し、戦後最大の落ち込みとなるなど、新型コロナウイルスの感染拡大を受け厳しいスタートを切りました。ただ、その後は各国政府、中央銀行による財政と金融が一体化した経済対策の効果により回復基調で推移し、証券市場においては、日経平均株価が2月に1990年8月から30年6カ月ぶりに3万円台を回復するなどほぼ一本調子に上昇しました。

当期の株式流通市場は、各国の中央銀行が繰り出す過剰流動性を背景にリスクオンムードが広がるなかで、経済活動正常化への期待感と企業業績の底打ちを好感し上昇基調で推移しました。2020年11月の米大統領選挙でバイデン政権が誕生したことによる積極的な経済対策への期待感や、新型コロナウイルスのワクチンが開発され世界で接種が始まったことなどから、投資家心理が更に改善し市場は騰勢色を強めました。日経平均株価は2021年2月16日に3万467円75銭の高値を付け、年度末の終値は前年度末を54.25%上回る2万9,178円80銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは、期初に△0.05%まで低下しましたが、6月に入ると新型コロナウイルスによる国内景気悪化への対応として第2次補正予算が成立し、これを受け国債増発による需給悪化懸念から一時0.04%超まで上昇しました。その後は日銀が長短金利操作や資産買い入れ等現状の金融政策を維持したことから低下したものの、年内は米国金利や株式市場の動向等に影響されながら0.045%～0.05%のレンジ内で推移しました。年度末にかけては、米国10年国債利回りが1.7%超まで上昇したことなどをを受け、10年国債利回りも上昇に転じ一時0.15%に達し期末は0.12%となりました。また、為替市場においては、期初に107円台で推移していた米ドル円相場は、米中関係の悪化懸念やFRBが量的緩和策等を長期に継続する姿勢を示したことから円高基調で推移し、12月には102円台まで上昇しました。その後は米国10年国債利回りが上昇に転じたことや米国経済指標の改善を受けて円安に転じ、3月には110円台まで下落しました。

当期の業績は、営業収益77億71百万円（前年同期比126.7%）、経常利益は18億68百万円（同211.7%）となりました。また、法人税等調整額1百万円、法人税、住民税及び事業税6億3百万円を差し引いた当期純利益は12億21百万円（同205.3%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は34億56百万円（前期比143.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆1,293億円（前年度比112.42%）となり、株式委託手数料は17億44百万円（同151.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は6百万円（前期比10.9%）、債券引受高は255億円（同173.0%）となり、引受け・売出し手数料は3百万円（同97.0%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は12億99百万円（前期比157.4%）、その他の受入手数料は3億37百万円（同102.5%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数

料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 12 億 93 百万円 (同 157.5%)、代行手数料は 3 億 14 百万円 (同 102.5%) となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 2 億 47 百万円 (前期比 294.2%)、債券等が 39 億 78 百万円 (同 111.7%)、その他が 9 百万円となり、合計 42 億 34 百万円 (同 116.3%) となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 79 百万円 (前期比 103.9%)、金融費用は 20 百万円 (同 111.2%) となりました。この結果、金融収支は 58 百万円 (同 101.5%) となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、61 億 78 百万円 (前期比 111.7%) となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 3 億 4 百万円を営業外収益に、不要システムの中途解約金など 7 百万円を営業外費用に計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、固定資産除却損など 40 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	24,987	25,053
現金・預金	8,237	8,517
預託金	7,000	9,500
顧客分別金信託	7,000	9,500
トレーディング商品	5,539	567
商品有価証券等	5,539	567
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	—	244
信用取引資産	3,760	5,222
信用取引貸付金	3,695	5,144
信用取引借証券担保金	65	78
立替金	317	813
短期貸付金	—	0
その他の流動資産	132	186
固定資産	12,699	16,350
有形固定資産	1,464	2,055
建物	155	144
器具備品	153	103
土地	935	935
建設仮勘定	220	872
無形固定資産	48	26
投資その他の資産	11,185	14,268
投資有価証券	10,917	14,013
長期差入保証金	251	242
その他	16	12
資産合計	37,687	41,403

(単位：百万円)

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	12,905	12,720
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	4,764	—
信用取引負債	424	664
信用取引借入金	303	457
信用取引貸証券受入金	121	206
預り金	6,235	9,854
顧客からの預り金	5,494	8,500
募集等受入金	—	8
その他の預り金	740	1,345
受入保証金	822	953
未払法人税等	208	486
賞与引当金	201	293
役員賞与引当金	10	15
その他の流動負債	238	454
固定負債	3,072	4,015
繰延税金負債	2,375	3,321
退職給付引当金	606	591
役員退職慰労引当金	65	78
その他の固定負債	23	24
特別法上の準備金	21	21
金融商品取引責任準備金	21	21
負債合計	15,999	16,758
(純資産の部)		
株主資本	16,061	16,867
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,382	9,187
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,932	8,737
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,964	2,769
評価・換算差額等	5,626	7,778
その他有価証券評価差額金	5,626	7,778
純資産合計	21,687	24,645
負債・純資産合計	37,687	41,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	6,133	7,771
受入手数料	2,415	3,456
トレーディング損益	3,640	4,234
金融収益	76	79
金融費用	18	20
純営業収益	6,114	7,750
販売費・一般管理費	5,532	6,178
取引関係費	1,706	2,098
人件費	2,504	2,649
不動産関係費	325	338
事務費	558	618
減価償却費	137	114
租税公課	172	217
その他	126	142
営業利益	582	1,571
営業外収益	304	304
受取配当金	294	298
その他	9	5
営業外費用	4	7
経常利益	882	1,868
特別損失	0	40
固定資産除却損	—	13
和解損失	—	18
訴訟和解金	—	7
金融商品取引責任準備金繰入	0	0
減損損失	0	0
税引前当期純利益	882	1,827
法人税、住民税及び事業税	289	603
法人税等調整額	△2	1
当期純利益	595	1,221

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020年3月31日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	450	5,968	1,864	8,282	15,962
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△495	△495	△495
当期純利益			595	595	595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	99	99	99
2020年3月31日残高	450	5,968	1,964	8,382	16,061

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	5,845	5,845	21,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△495
当期純利益			595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△219	△219	△219
事業年度中の変動額合計	△219	△219	△120
2020年3月31日残高	5,626	5,626	21,687

当期（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
2020 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,964	8,382	16,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△416	△416	△416
当期純利益			1,221	1,221	1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	805	805	805
2021 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020 年 4 月 1 日 残 高	5,626	5,626	21,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416
当期純利益			1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	2,152	2,152	2,152
事業年度中の変動額合計	2,152	2,152	2,957
2021 年 3 月 31 日 残 高	7,778	7,778	24,645

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、親会社である株式会社千葉銀行との会計方針の統一を目的として、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2021年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,257	1,816	144.5
(株券)	(1,155)	(1,744)	(151.0)
(債券)	(0)	(—)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	3	97.0
(株券)	(1)	(0)	(12.8)
(債券)	(2)	(3)	(138.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	825	1,299	157.4
その他の受入手数料	329	337	102.5
合計	2,415	3,456	143.1

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,166	1,751	150.2
債券	4	9	201.7
受益証券	1,229	1,680	136.6
その他	15	15	100.9
合計	2,415	3,456	143.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	84	247	294.2
債券	3,561	3,978	111.7
その他	△4	9	—
合計	3,640	4,234	116.3

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	211	197,822	211	273,689	100.2	138.4
(自己)	(68)	(40,722)	(1)	(22,353)	(1.9)	(54.9)
(委託)	(142)	(157,099)	(210)	(251,336)	(147.7)	(160.0)
委託比率	67.4%	79.4%	99.4%	91.8%		
東証シェア	0.026%	0.015%	0.023%	0.018%		
1株当たり 委託手数料	8円9銭		8円28銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.054	0.011	20.3
	〃 (金 額)	63	6	10.9
	債 券 (額面金額)	14,793	25,594	173.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.061	0.010	16.6
	〃 (金 額)	74	8	11.1
	債 券 (額面金額)	14,223	23,551	165.6
	受 益 証 券 (額面金額)	221,505	276,352	124.8
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,645	15,889
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,626	7,778
	金融商品取引責任準備金等	21	21
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	5,647	7,800
控除資産	(C)	4,309	4,949
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,983	18,739
リスク相当額	市場リスク相当額	2,235	3,651
	取引先リスク相当額	127	158
	基礎的リスク相当額	1,324	1,426
	計 (E)	3,688	5,236
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	460.4%	357.8%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	14	13
従 業 員 数	312	319

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。